

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業			会計	款	項	目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防防災課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	笠原 圭史				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民及び市内にいる人	意図	全国瞬時警報システム（J-ALERT）を消防本部に設置し、防災行政無線遠隔操作装置を活用して、緊急事態及び災害情報を防災行政無線で伝達する。
事業内容	東日本大震災において消防機関設置のJ-ALERTが活用された事例を踏まえ、災害時における情報伝達手段の多重化を図るため、J-ALERTを維持管理するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	緊急事態の情報収集及び伝達手段となる千葉県防災行政無線及び市設置のJ-ALERTが、万一の事態で作動しない場合には、情報収集及び伝達手段が途絶えるので多重化を図る必要がある。平成25年度において、消防本部の放送設備と接続し、維持管理に努めた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果	緊急事態の際、住民に対しいち早く情報提供できる。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 緊急事態発生において、現在は千葉県防災行政無線及び市設置のJ-ALERTが唯一の情報収集装置であったが、国の整備事業であるJ-ALERTを消防機関に整備して多重化することで、緊急事態及び災害情報をいち早く市民に対し、情報提供をする。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,458,800	886,300	1,542,200			
事業費(b)(円)		199,800	199,800	199,800			
うち一般財源		199,800	199,800	199,800			
職員給与と費(c)(円)		2,259,000	686,500	1,342,400			
人役・職員(人)		0.30	0.10	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた	
		市関与の必要性	A 市が担うべき		効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
			コストの削減			A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）						

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	全国瞬時警報システムの訓練モードを活用し、さまざまな災害発生に対応できるようにする。	③取組の課題	全国瞬時警報システムの訓練モードを活用し、さまざまな災害発生に対応する。
②今年度(H29)に実施した取組	全国瞬時警報システムの訓練モードを活用し、さまざまな災害発生に対応する。	④今後(H30以降)の改善計画	全国瞬時警報システムの訓練モードを活用し、さまざまな災害発生に対応できるようにする。